令和4年度固定価格買取制度等の効率的・ 安定的な運用のための業務 (北海道経済産業局の固定価格買取制度 等における事業計画実施状況等の 円滑な遂行に関する調査) 調査報告書〈概要版〉

> 2023年3月 株式会社道銀地域総合研究所

I 事業目的

• 本事業は、担当課の再工ネ促進法執行における業務負担を含めた社会全体でのトータルコストの削減、審査の迅速化の実現及び不適切な事案の問題解決プロセスを構築するため、様々な解決策を積極的に追求できるよう、実際に起きている事象から因果関係を捉え、担当課の継続した業務体制構築に資する業務支援及び改善策の提案・実行・調査を行うことを目的とし実施した。

Ⅱ 事業概要

- 再エネ促進法の適正な遂行を図るため、次の通り事業内容を実施した。
 - 第1章 再エネ促進法発電事業者の不適切事案等を含む問合せ・情報提供への対応
 - 第2章 再工ネ促進法認定事業計画におけるトラブル事案の可能性調査及び提案
 - 第3章 通報等に係る効率的・効果的な情報共有・進捗管理方法の調査及び提案
 - 第4章 標準化に向けた調査及び提案
 - 第5章 関係自治体との関係構築

皿 結果

第1章 再工ネ促進法発電事業者の不適切事案等を含む問合せ・情報提供への対応

- (1) 実施期間
 - 2022(令和4)年4月11日~2023(令和5)年3月31日
- (2) 実施場所
 - 札幌第1合同庁舎4階(北海道経済産業局エネルギー対策課内)/株式会社道銀地域総合研究所
- (3) 業務概要
 - 担当課と必要な連携体制を構築し、地域住民、再エネ促進法関係事業者、自治体等から電話・メール等で寄せられる情報・問合せ、担当課からの情報提供及び担当課に寄せられた不適切案件情報等に関して対応した。

(4) 結果

- 問合せ等は令和4年4月~令和5年3月末日までに、計3,131件あった。
- 中でも「通報等の内容が、担当課の所管業務でありホームページ等において公表されていない内容、若しくは、個別具体的な内容については、原則、担当課内の然るべき担当者が通報者に対して回答できるように情報収集・整理し、担当課の然るべき担当者に連絡・調整・依頼・確認等の対応」に関する問い合わせが最も多かった。
- 不適切案件については、下記の通りそれぞれ適切な対応を実施した。

	不適切と思わる案件の例と対応状況について								
対応終了	・太陽光パネル飛散、柵の未設置、ネット飛散といった設備関係の未整備に関する通報があり、事業者に改善行動を促し改善結果を確認済								
・太陽光パネルの違法設置の相談あり、情報収集、整理し、当局から通知済み									
	・発電設備に関して再エネ促進法に抵触する旨の通報があり、事業者等確認し、通報者に連絡済								
	・発電設備に関して再エネ促進法に抵触する旨の通報があり、関係機関と連携し状況確認等し、関係機関から事業者へ注 意喚起済								
	・その他(発電設備転売にあたっての権利問題、事業者情報の公表等の問合せ)対応								
対応中	・関係機関からの通報に関する相談あり、状況確認し相談について対応等した。現在関係機関が事業者等に対応								

第2章 再エネ促進法認定事業計画におけるトラブル事案の可能性調査及び提案

(1) 業務概要

- 認定件数の多い20kW未満の小型風力発電設備の再エネ促進法認定事業計画(約2,000件)について、今後トラブルになり得る可能性のある案件の概要や報告すべき内容を事前に担当課と協議したうえで、担当課が保有する既存の認定に関する資料等により全数調査した。
- 調査の結果、再エネ促進法等又は事業計画策定ガイドラインを遵守されていないおそれがある案件は、担当課に報告した。

(2) 結果

 再エネ促進法認定事業計画におけるトラブルの可能性調査約2,000件において、①発電設備の適切性、②発電設備の 設置場所の適切性、③発電設備の配線構造の適切性について調査等を行ったところ、違法性があることが確認できたもの はなかった。

第3章 通報等に係る効率的・効果的な情報共有・進捗管理方法の調査及び提案

(1) 業務概要

• 今後、担当課の複数職員が、不適切な事案の通報等に係る通報等の内容、対応日時、対応方法、対応の結果等を常に把握出来るような情報共有・進捗管理の方法を調査し、再発防止に向けた業務改善プロセスについて提案した。

(2) 結果

【情報共有・進捗管理方法の調査結果】

- 効率的・効果的な情報共有方法としては、通報を対応した者が、各案件のやり取りの記録(一つのエクセルファイルにて、シート別でやり取り内容を全て記録)と、合わせて事業者情報や、位置関係(地図等)も合わせて調べたものを一本のファイルとし、案件毎のファイルを複数の担当者間で見られるように、「通報等フォルダ」に一括保管する。
- 進捗管理方法としては、「案件一覧表(案件名、対応開始日時、終了日時、対応状況等が記載された一覧表)」での管理と、各案件毎のファイル名に「(日付)より現在対応中」、「(日付)にて対応終了」等とファイル名からも進捗がわかるよう記録しておくことが望ましいことが明らかとなった。

【不適切事案対応の業務改善プロセスについて】

再エネ促進法発電事業者の不適切事案については、

- 1. 関係法令、条例・ガイドライン等に基づいて、「事実関係をしっかりと把握」した上で、
- 2. 発電設備が設置されている自治体をはじめとする「関係行政機関と情報交換、連携」し、
- 3. 不適切な案件については、「事業者に改善行動を促す等」
- することが対応のベースとなる。
- 通報への対応の標準化、業務改善のプロセスとしては、次ページの図に記載した内容について確認等した上で、対応する ことを担当者間で情報共有することを提案する。

【不適切事案対応の業務改善プロセス⇒担当者間で共有すべき事項】

通報者	局・担当課	関係行政機関 (自治体等)	事業者
①通報	②事実確認等		
 通報者情報 (氏名,住所,連絡先等) 通報内容(トラブル・問題点、問題のある設備等の場所等) (可能な範囲で根拠となる資料等があれば、例えば現地写真等) 	〈担当課内にて事前調査〉事業者情報調査地図、場所の確認関連情報調査(新聞記事等)関係行政機関への確認事項の整理	● 不適切事案についての把握している事項(これまでの自治体への通報や、トラブル状況等)● 現地状況(写真等)● 条例、ガイドライン制定等③ 現地状況等の情報提供	
確認等の結果、事業者に不備が無い場合は、通報者に連絡して終了	④情報交換、今後の	の対応について連携	
事業者に不備がある 場合の対応 〈⑥~⑧〉	事業者へ改善行動調査等⑥改善行動⑦改善行動調査に対す①改善行動調査に対す①改善結果を確認	る回答、改善結果報告	 改善行動調査を受けて、いつまでに改善できるか、局へ回答 改善し、その結果を局へ報告
⑧改善結果を報告	8改善結果を報告	は、⑥を徹底する	i 守でいない物ロ、小湖からの場口

第4章 標準化に向けた調査及び提案

(1) 業務概要

• 再エネ促進法発電事業者の不適切事案等を含む問合せ・情報提供への対応の業務を実施する中で、通報等の種類、 内容ごとに、対応に要した時間、対応方法、通報等の類型化、課題解決の方策、活用したホームページ・資料・法令・条 例・ガイドライン、調整方法、調整が必要となった自治体・関係機関等を取りまとめ、通報等への対応の標準化について、検 討・調査し、報告書として提案する。

(2) 結果

- 不適切案件についての標準化については、前述の通りだが、不適切案件の通報では無い一般的な問い合わせへの対応 についても情報共有は必要である。
- そのためにはよくある問い合わせ事項と対応について、担当者が事前に対応についての情報共有・認識をはじめ、業務効率化には、ホームページ等で確認してもらう為、ホームページの充実も必要となる。

【通報等の種類、内容別での対応等整理】

通報等の 種類・内容	対応に要した時間	対応方法	通報等の 類型化	課題解決の 方策	活用したHP・資料・法 令・条例・ガイドライン	調整方法	調整が必要となった自治 体・関係機関等
一般的な問合せ	(問合せ内容によって 異なるが)数日以上 かかる場合もある	(問合せ自体も電話 が多い為) 主に電話 で回答	一般的な問合せ	担当課で回答すべき 事項は回答したが、既 にHP上で説明の記載 がある場合は閲覧を 促し、専用問合せ先 の案内等を実施	JPEA代行申請センター、再エネ特措法 (FIT・FIP制度)及 び再生可能エネルギー に係る支援制度に関 する問合せ窓口等	業務効率化の為、既に説明の記載がある HPの閲覧を促す他、 専用問合せ先への連絡先を案内した	-
不適切案件 (①事業者に不備が あった場合)	(案件内容によって 異なるが)数日〜 数ヶ月以上かかる場合もある	電話・メール等	不適切案件 (不備有)	状況確認、事業者情報調查、改善行動調查等	関連法令はじめ、発 電設備の設置されて いる自治体で制定し ている条例、ガイドライ ン等	事前調査をふまえた上で関係機関とのやり取りを密に行い、事業者へ改善を促した	発電設備の設置され ている自治体、所管す る振興局等
不適切案件 (②事業者に不備が なかった場合)	(案件内容によって 異なるが)数日〜 数ヶ月以上かかる場合もある	電話・メール等	不適切案件 (不備無)	状況確認、事業者情 報調査等	関連法令はじめ、発電設備の設置されている自治体で制定している条例、ガイドライン等	調査等の結果不備が無いことを確認	発電設備の設置され ている自治体、所管す る振興局等

第5章 関係自治体との関係構築

(1) 業務概要

- 再工ネ促進法の施行以降、再工ネ促進法発電設備の設置が進む中で地域の実情に則した再生可能エネルギーに関する条例・ガイドライン等を制定し、地域において適切に再生可能エネルギー発電設備が立地するためのルールを発電事業者等に課している自治体が増加している。
- 不適切な事案の問題解決プロセスを構築するため、道内関係自治体との連携を図るための会議や関係自治体が制定する条例やガイドラインに関する調査・報告を行った。

(2) 結果

- ① 関係自治体との連携を図る会議の開催(2回開催)
 - 担当課が再生可能エネルギーに関する条例やガイドライン等を制定している又は制定する意欲のある道内自治体と連携体制の構築を図るための会議を開催できるよう、開催・運営の業務を行った。

第1回「令和4年度地熱資源開発に係る自治体連絡会議」

- ①開催日時 2022(令和4)年10月3日(月)14:00~15:30
- ②開催場所 TKPガーデンシティ札幌駅前ホール3C
- ③開催方法 事前参加申込制とし、オフライン及びオンラインいずれでも 参加可とした
- ④参加対象 道内地熱関連自治体
- ⑤参加自治体数 23自治体
- ⑥議事 (1)地熱発電の導入拡大に向けた経済産業省の取組(資源エネルギー庁) / (2)北海道の地熱資源利活用拡大の取組(北海道)
 - (3)道内の地熱開発と発電の現況、課題と今後の展望((地独)北海道立総合研究機構エネルギー・環境・地質研究所)
 - (4)先進事例の紹介 ~地熱資源を活用した「弟子屈・ジオ・エネルギー事業 | ~ (弟子屈町) / 質疑応答

第2回「令和4年度地域連絡協議会(地域再工ネ車座)【北海道】」

- ①開催日時 2022(令和4)年11月24日(木)14:30~16:30
- ②開催場所 TKPガーデンシティ札幌駅前ホール3C
- ③開催方法 事前参加申込制とし、オフライン及びオンラインいずれでも参加可とした
- ④参加対象 道内自治体
- ⑤参加自治体数 45自治体
- ⑥議事 (1)地域と共生した再エネの大量導入に向けて(資源エネルギー庁)/(2)道内自治体の条例等の制定状況とヒアリング調査結果(北海道経済産業局) (3)自治体の事例発表(①稚内市、②えりも町、③長沼町、④京極町、⑤ニセコ町)/質疑応答

- ② 自治体の制定する条例・ガイドライン等の収集・調査・分析
 - 自治体が制定する再生可能エネルギーに関する条例・ガイドラインについてホームページ等閲覧の方法により情報を収集し、その内容等の詳細についての類型化を行った。

【条例・ガイドラインの制定自治体数】

• 条例・ガイドラインの制定自治体数は、2015年度以前は条例は1自治体、ガイドラインは2自治体にとどまっていたが、 2016年度以降増加傾向にあり、2022年度には条例は17自治体、ガイドラインは35自治体において制定されてい

る。

【再エネ条例制定の類型】

再エネ条例制定の類型について、届出等への処分等の種別、 条例の対象エリア、合意形成に関する規定の内容等について整理した。

							届出	等への	D処分	等の種	動		州の対 Eリア			地域と		意形成 ミの内容		る			報告		立 入	智力			計	命令			支援
地方村		町	条 例 名 称	制 定 日	施 行 日	再エネの種類	届出		認定		そ : 0 : 1	全域が対象	対象エリアの設定	抑制・禁止区域を	の住民説明会の開催自治会及び近隣関係	同意(協定)規住民や地域関係者	首長との協議	諮問して審査	長の同意が	行政機関との事前	規定はない	徴収に関する規定		数又こ均する見言		告等の規定の有無	指導や助言、	表命		命令に従わない		に関する規定の有	に関する規定の有無
													なし	設定	世義務へ	尾の		(ī	要	協議		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり			あり
5	長	沼町	長沼町太陽光発電施設の設置に関する条 例		2021年7月1日	太陽光	•							•	•		•					•		•		•		•			•		
老	· ·	別町	当別町再生可能エネルギー活用推進条例		2016年3月17日	再エネ全般																	•		•		•		•		•		
租	=	セコ町	ニセコ町再生可能エネルギー事業の適正 な促進に関する条例		2022年4月1日		•		•					•	•		•					•		•		•		•			•		•
7	古	平町	古平町自然環境、景観等と再生可能エネ ルギー発電事業との調和に関する条例	2020年3月13日	2020年3月13日	太陽光 風力	•			•			•		•				•			•		•		•	Ш	•			•		
	豊	浦町	豊浦町バイオガスプラント設置及び管理 に関する条例	2019年2月15日	2019年4月7日	バイオマス		•					•								•		•		•		•		•		•		
担	長厚	真町	厚真町太陽光発電施設の設置に関する条 例	2020年7月13日	2020年9月1日	太陽光	•							•	•		•					•		•		•			•		•		
	安	平町	安平町太陽光発電施設の設置に関する条 例	2020年12月21日	2020年12月21日	太陽光	•							•	•		•					•		•		•			•		•		
E	える		えりも町再生可能エネルギー発電設備等 の設置及び運用の基準に関する条例及び	2021年9月16日	2021年9月16日	再エネ全般	•					•			•	•	•					•		•		•		•		•			
遊	要鹿	だい 田波	鹿部町地熱資源の保護及び活用に関する 条例	2019年3月11日	2019年4月1日	地熱	•					•			•		•	•	•	•		•		•		•		•			•		
)I	東	神楽町	東神楽町再生可能エネルギー推進条例	2013年3月25日	2013年4月1日	再エネ全般					•											•		•			•		•		•		•
首	羽		羽幌町再生可能エネルギー発電設備等の 設置及び運用の基準に関する条例	2021年6月23日	2021年6月23日	再エネ全般	•					•			•	•						•		•		•		•		•			
石名	社	内市	稚内市小型風力発電設備等の設置及び運 用の基準に関する条例	2017年12月13 (改正:2018年	2017年12月13日	風力					•			•	•	•	•					•		•		•	$oxedsymbol{oxed}$	•		•			
7	† 斜	里则	斜里町再生可能エネルギー発電施設の設 置に関する条例	2021年12月17日	2022年4月1日	太陽光 風力	•							•	•							•		•		•	$oxedsymbol{oxed}$	•			•		
1	l y fi	祖名田田	興部町再生可能エネルギー発電設備設置 促進条例	2016年12月16日	2016年12月16日	再工ネ全般	•						•								•	•		•			•		•		•		•
2	-		興部北興バイオガスプラント設置及び管 理条例	2016年9月14日	2016年11月1日			•															•		•		•		•		•		
	浜	中町	浜中町再生可能エネルギー発電施設の設 置に関する条例	2020年12月1日	2021年4月1日	太陽光 風力	•							•	•							•		•		•		•			•		
金	弟	子屈町	弟子屈町地熱資源の保護及び活用に関す る条例	2017年1月23日	2017年4月1日	地熱	•				•	•			•		•	•	•	•			•	•		•		•			•		
	鶴		鶴居村美しい景観等と太陽光発電事業と の共生に関する条例	2021年12月1日	2022年4月1日	太陽光	•							•	•							•		•		•		•			•		
ś	条例	件数	18件(うち興部町は2件)				13	2	1	1	3	4	3	8	13	3	8	2	2 3	2	2	14	4	15	3	13	5	11	7	3	15	0	3

【道内の再エネ設備設置基準等の動向についてのまとめ】

- 再工ネに関する条例、ガイドラインを定めている自治体数は47自治体(26.2%)ある。景観条例等を含めると再工ネ設備設置等に関する一定の基準を定めている自治体数は78自治体(43.6%)となる。
- 傾向としては、2010年頃までに多くの地域で景観条例等が制定され、FIT制度開始以降の2010年代中頃から日本海側を中心に主に小型風力のガイドライン制定が進み、ここ2、3年で条例の制定が増加傾向にあることがわかった。
- 今後、再工ネに関する条例、ガイドラインの制定予定ありとの回答が相当数あったため、いずれは道内自治体の過半数が、再工ネに関する条例、ガイドラインを有する見込みである。

【道内自治体における再エネ全般に対する大きな方針や施策活用の取組】

- 道内自治体の再エネ全般に対する主な姿勢としては、「検討段階」、「中立」、「積極的」の3つに分けられる。
- それぞれ、下記のような傾向がみられることが明らかとなった。

①検討段階

②中立的

◆産業拡大

・再エネの促進により農業、酪農業等の経営の一助 となる(家畜ふん尿バイオマス等)

3積極的

- ・観光資源としての利活用につながる風力等)等
- ◆カーボンニュートラル、再エネ導入 拡大、脱炭素の促進
- ・「ポテンシャル調査」をふまえた上で、「具体事例 検討」、「実践」へつなげている
- ・「具体的事例検討」では、民間や関係機関と連携 したり、他自治体の事例を参考に、ビジョン策定等 を実施
- ・「実践」においては、ルール作りの必要性から条例、 ガイドラインを制定する他、自治体独自の支援 (補助金制度等)を実施等

◆再エネのポテンシャルが低い ⇒「省エネ」に注力

- ・土地・地理・自然環境に恵まれない
- ・系統問題(計画するも頓挫する) 等

◆政策の優先度

- ・再エネよりも、例えば「景観」保全等の 他分野を重要視
- 住民からのニーズがない
- ・首長が変わったことで方針が変更 等
- ◆採算性·将来性
- ・先行き不透明な現状で投資が困難
- ・高い目標を掲げることで実施困難に陥る可能性
- ・再工ネ設置は一時的な雇用に留まる
- ・再エネ設置後の地元への還元が少ない 等

◆住民理解

- ・再エネにより税収面は向上 ⇔住民の反対運動(自治体への反発)
- ・カーボンニュートラルに向けて導入したい ⇔健康被害、景観の乱れ、不安感、 住民の安心・安全な生活の保持 等

◆きっかけ不足

- 事業者から申し出があれば対応可能だが、 申し出がない
- ・再エネに関わる制度策定も利用されていない
- ・再エネに挑戦するも軌道に乗らない、事 業化しない 等